

# 2020年3月期 第1四半期 連結業績説明会

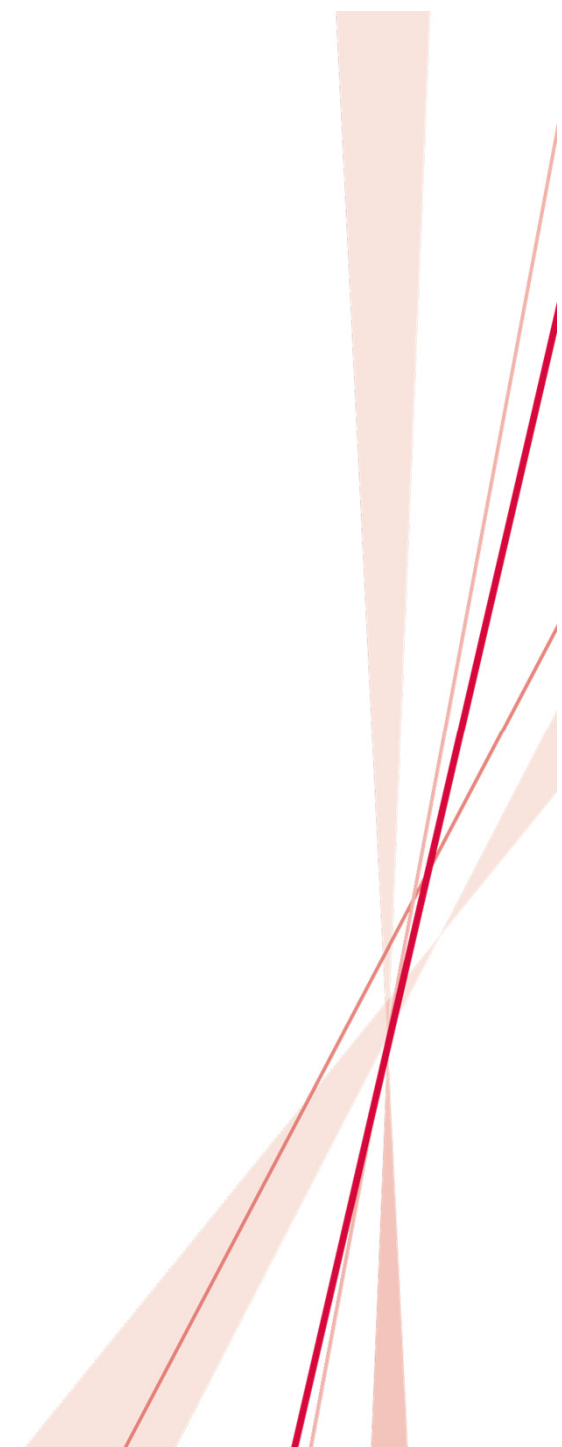
当社は2019年3月期有価証券報告書提出時(2019年6月28日提出)より会計基準を従来の米国会計基準から国際財務報告基準(IFRS)へ変更しております。

IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国会計基準における期間と異なる等で、前年度以前の数値は、過去の開示と一部異なっております。



Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ  
証券コード: 3774  
2019年8月7日



- I . 2020年3月期 第1四半期 総括**
- II . 2020年3月期 第1四半期 連結業績**
- III . その他参考情報**

# I. 2020年3月期 第1四半期 決算総括

%, YoY=前年同期比

## 需要環境活況で事業進展・業績ともに1Q順調スタート

売上収益	498.3億円	+11.1%
営業利益	13.8億円	+58.8% (※)

(※)NTTドコモ モバイル接続料単価改定に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分した前年同期比実績での増益率

### ◆ 法人NWサービスの開発注力・法人ストック売上\* (除くWAN) +8.9% と継続伸長

#### ➢ フルMVNO/IoT サービスラインアップ拡充

- ・ 国内初eSIMサービス開始(7月)、法人向けeSIM提供に向け開発・準備中
- ・ SoftSIM(5月)、IoTデータ可視化・監視サービス(7月) 開始等

\*法人ストック売上は、ストック売上からWAN・MVNE・個人売上除外

#### ➢ マルチクラウド戦略遂行 クラウド売上 +10.7%

- ・ マルチクラウド連携先順次拡充: AWS・MS・Google
- ・ IIJオムニバスサービス機能拡張: MS Office365等アクセス時の最適経路制御を実現

#### ➢ セキュリティ売上 +20.0% 強い需要継続 SOC・DDoSプロテクション等各サービス伸長

#### ➢ 配信:「バーチャル高校野球」インターネット中継配信プラットフォーム 5年連続提供

#### ➢ JOCDN: 大口コンテンツ事業者 コンテンツ数約80%移行完了

### ◆ NW・SI 両分野で粗利改善基調にてスタート

#### ➢ NW: スtock売上積み上げ及びフルMVNO固定費先行の粗利反動増もあり粗利 +14.0%・+6.1億円 YoY(※)

#### ➢ SI: 前期期初から遂行の稼働率向上施策の継続効果で粗利 +23.3%・+3.6億円 YoY

### ◆ デジタル通貨取引・決済の新会社DeCurret第三者割当増資実施

#### ➢ 決済分野での更なる事業連携を展望

#### ➢ 新株主(11社): KDDI、コナミHD、住友生命保険、大同生命保険、明治安田生命保険、中部電力、阪急阪神HD、松井証券、エネルギー・コミュニケーションズ、ALSOK、凸版印刷

#### ➢ 筆頭株主: IIJ(持分比率30%)、法人株主数: 30社、資本金: 86.3億円(含む 資本準備金)

## Ⅱ-1. 2020年3月期 第1四半期(1Q19) 連結業績サマリー

単位:億円

	売上高比		1Q18補正実績比 [1Q18実績比]	売上高比	
	1Q19実績 19年4月～19年6月	1Q18補正実績 <sup>(*1)</sup> [1Q18実績] 18年4月～18年6月		1H19見通し 19年4月～19年9月	FY19見通し 19年4月～20年3月
売上収益	498.3	448.4	+11.1%	977	2,040
売上原価	85.2% 424.5	85.8% [84.8%] 384.9 [380.1]	+10.3% [+11.7%]	85.5% 835	84.6% 1,726
売上総利益	14.8% 73.8	14.2% [15.2%] 63.5 [68.3]	+16.3% [+8.1%]	14.5% 142	15.4% 314
販売管理費等 <sup>(*2)</sup>	12.0% 60.0	12.2% 54.8	+9.5%	12.3% 120	12.0% 244
営業利益	2.8% 13.8	1.9% [3.0%] 8.7 [13.5]	+58.8% [+2.2%]	2.3% 22	3.4% 70
税引前利益	2.7% 13.7	2.1% [3.2%] 9.4 [14.2]	+45.2% [Δ3.9%]	1.5% 15	3.1% 63
当期利益 <sup>(*3)</sup>	1.6% 7.8	1.2% [1.9%] 5.4 [8.7]	+42.9% [Δ11.1%]	0.6% 6	1.7% 35

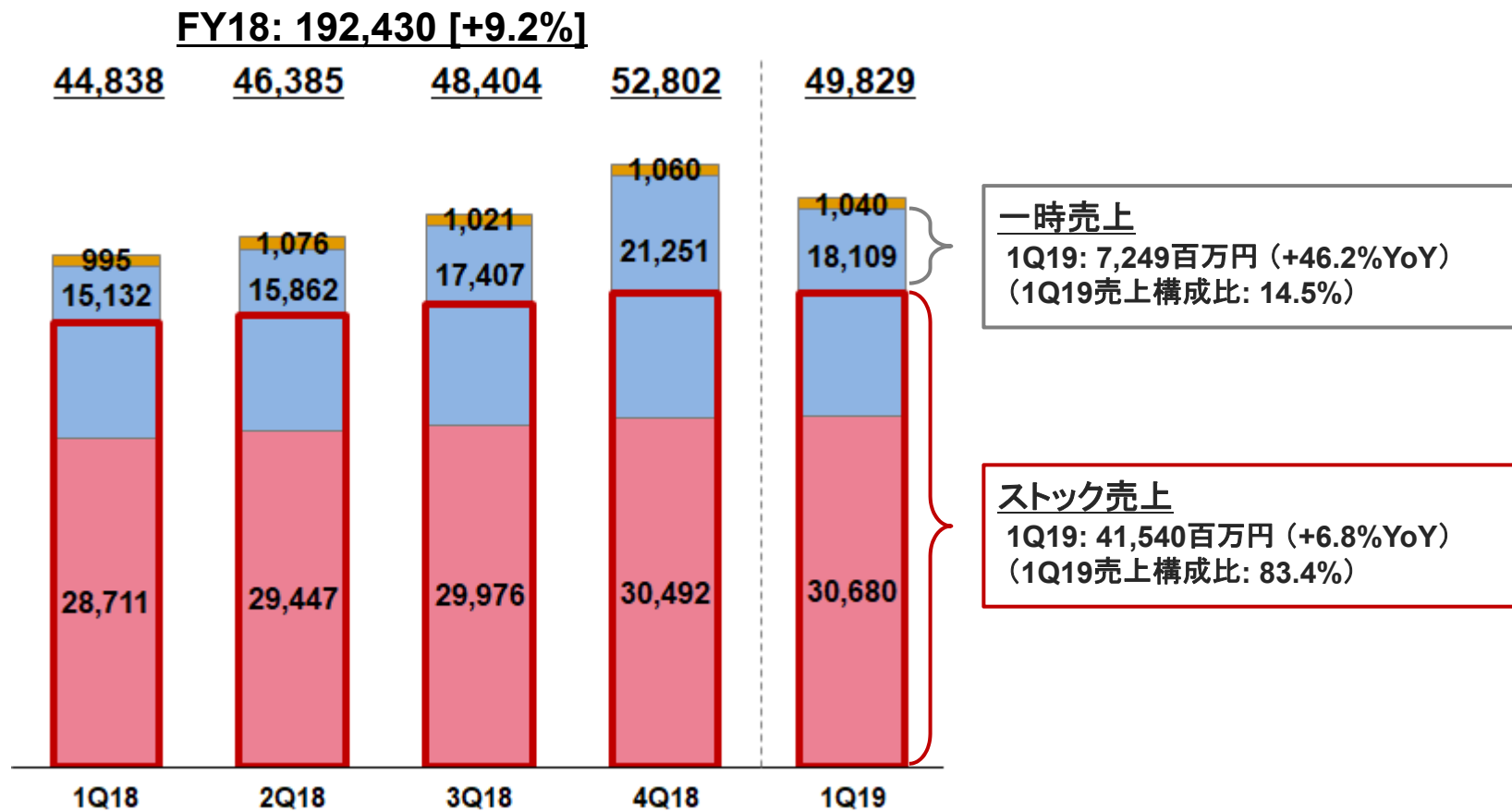
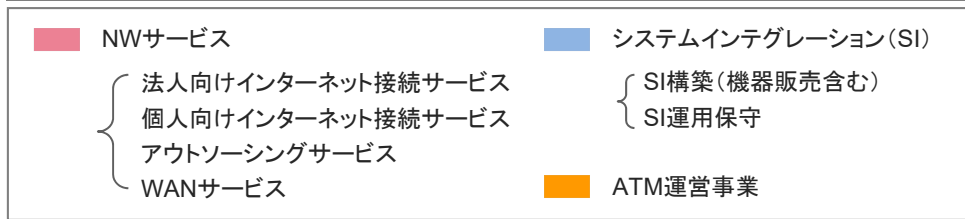
(\*1) 補正実績は、NTTドコモ モバイル接続料単価改定(2019年3月末)に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分して算出しております。詳細については、本プレゼンテーション資料 5頁をご参照ください。

(\*2) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載しております。

(\*3) 当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益を指しております。

## II - 2. 売上収益(売上高)の推移

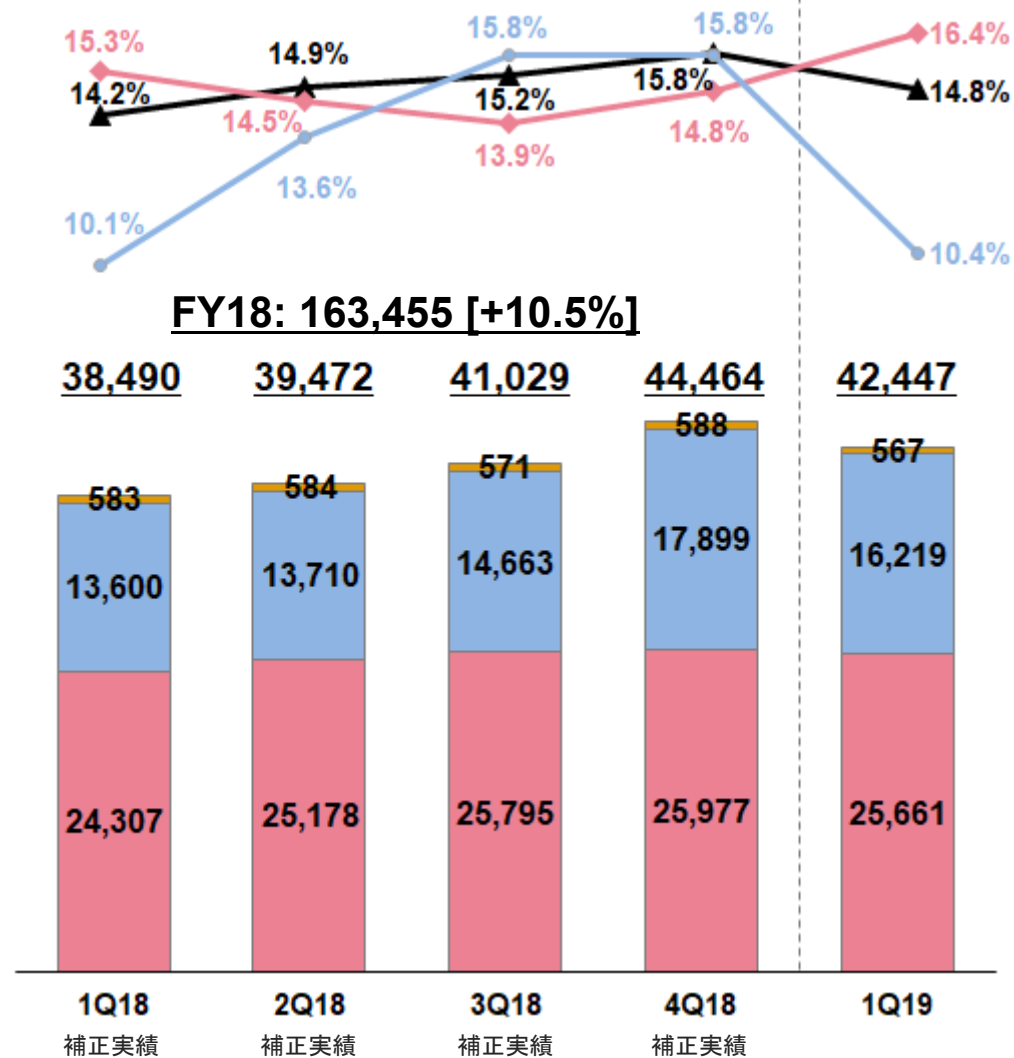
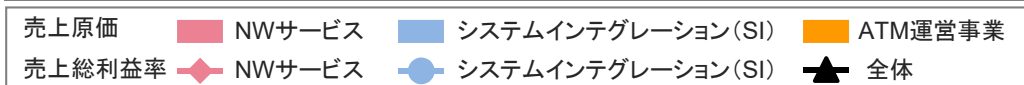
単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比



- 一時売上とは、主としてシステムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上であり、SI構築売上(含む機器販売)を表示しております。
- ストック売上とは、継続提供にて月次計上される恒常的売上であり、法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を表示しております。

## II - 3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比



**FY18: 163,455 [+10.5%]**

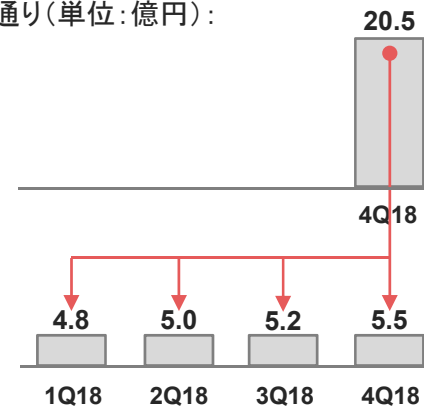
### 売上総利益

#### ◆ 全体

- 1Q19: 7,382百万円  
(1Q18補正実績比 +16.3%YoY)

#### ◆ NWサービス

- 1Q19: 5,019百万円  
(1Q18補正実績比 +14.0%YoY)
- ・ NTTドコモ モバイル接続料(帯域単価)改定に伴う一括追加原価計上(4Q18 20.5億円)の本来の帰属期間への配分は以下の通り(単位:億円):



- ・ フルMVNO関連固定費追加 3億円強/Q (18年3月~)内包

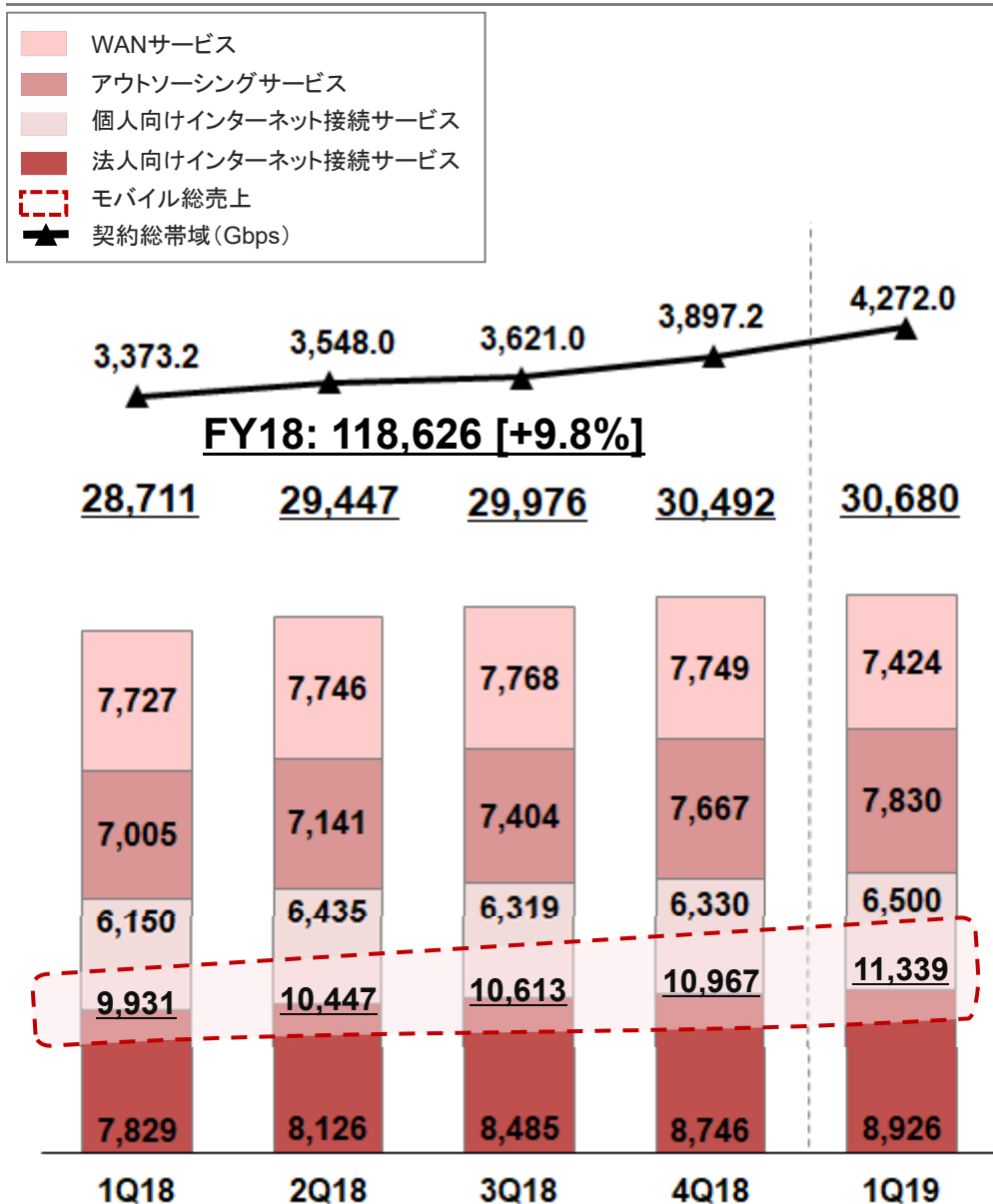
#### ◆ SI

- 1Q19: 1,890百万円(+23.3%YoY)

- ・ 補正実績は、NTTドコモ モバイル接続料単価改定(2019年3月末)に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分して算出しております。本頁以降FY18実績は全て補正実績で表示しております。
- ・ SIIには機器販売を含んでおります。

## Ⅱ-4. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比  
QoQ = 前四半期比



- 契約総帯域は、法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービス含む)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出しております。

### NWサービス売上

#### ◆ 法人向けインターネット接続サービス

- 1Q19: +14.0%YoY、+2.1%QoQ
  - ・ モバイル売上継続伸長
    - ✓ 1Q19末回線数: 278.6万(+34.2万YoY)
    - ✓ 1Q19末MVNE顧客数152社(+9社YoY)
  - ・ IPサービス等も期初価格見直し等の影響少なく+2.2%とYoY増収スタート

#### ◆ 個人向けインターネット接続サービス

- 1Q19: +5.7%YoY、+2.7%QoQ

#### ◆ アウトソーシングサービス

- 1Q19: +11.8%YoY、+2.1%QoQ
  - ・ セキュリティ及びオムニバスの需要旺盛
    - ✓ 1Q19 セキュリティ売上 +20.0%YoY
    - ✓ 1Q19 オムニバス売上 +51.4%YoY

#### ◆ WANサービス

- 1Q19:  $\Delta$ 3.9%YoY、 $\Delta$ 4.2%QoQ
  - ・ FY19は既存大口顧客モバイル移行等でWAN売上40億円規模YoY減収の見込み

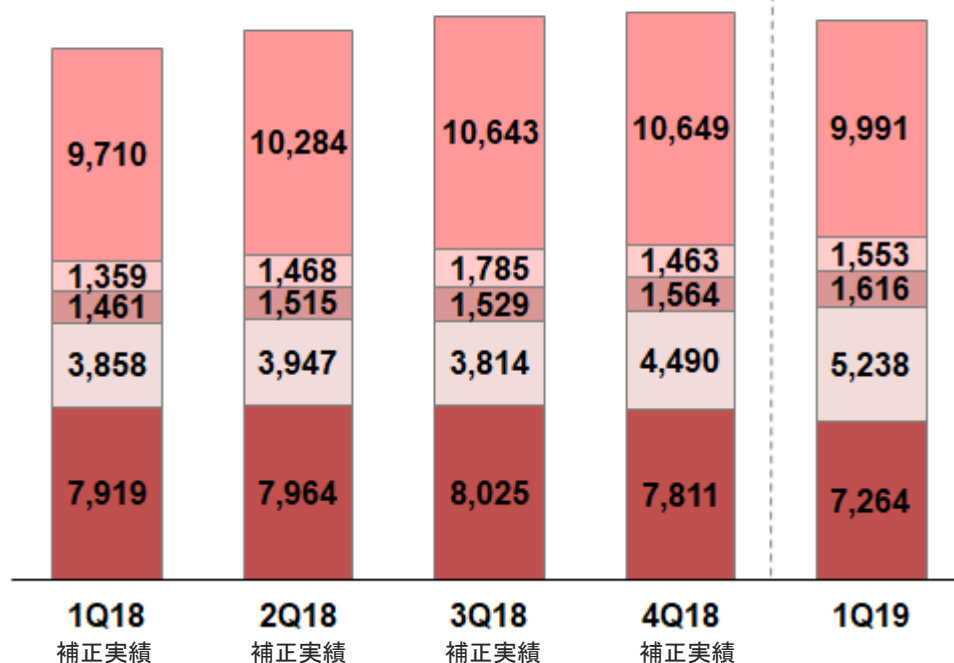
## II-4. ネットワークサービス ②原価の推移

単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比  
QoQ = 前四半期比



**FY18: 101,257 [+14.3%]**

**24,307      25,178      25,795      25,977      25,661**



### NWサービス原価

- 1Q19: 1Q18補正実績比 +5.6%YoY、  
△1.2%QoQ
- 1Q19からのオペリース資産・負債のBS計上との会計改訂に伴い、データセンター賃借費(外注関連)から償却費(設備関連)等への費用計上区分の変更有り

#### ◆ ドコモMVNOに係るモバイル接続料取り扱い

(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY18・FY17分モバイル接続料(帯域単価)は19年3月に前年単価比5.0%減と改定  
FY18時は想定14%減と実績5.0%減との差分20.5億円の追加費用を4Q18に一括計上
- FY17・FY16分モバイル接続料(帯域単価)は18年3月に前年単価比18.2%減と改定  
FY17時は想定14%減と実績18.2%減との差分8.9億円の費用戻しを4Q17に一括計上
- FY19・FY18分モバイル接続料は20年3月頃に改定見込み。先んじてFY19モバイル接続料は19年4月より前年単価比5%減でドコモより仮請求との運用
- FY19期中のモバイル接続料は、19年3月改定実績・FY18ドコモ費用推移等を鑑み、IIJにて一定の低減率を想定し四半期費用処理

\* 外注関連費には、モバイル接続料等に係るモバイル関連費用、サポートセンター運営費用等を含んでおります。

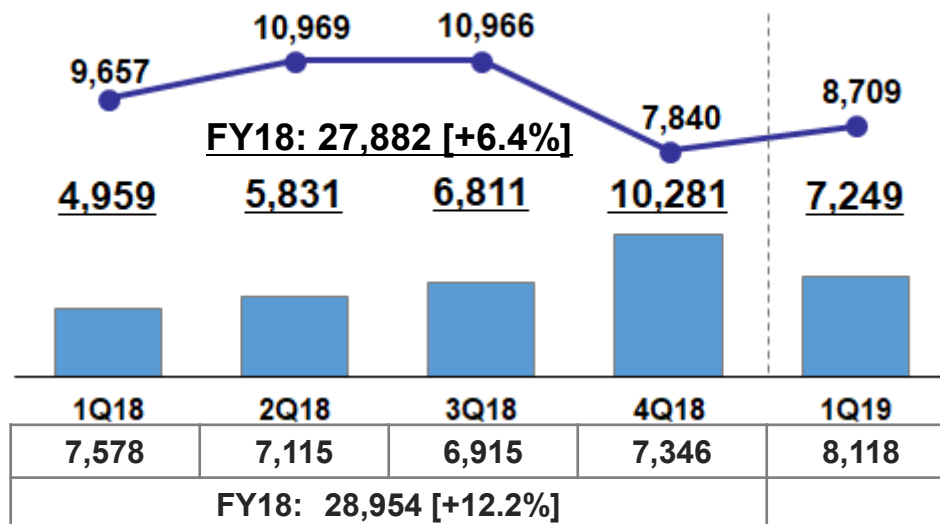


## II - 5. システムインテグレーション ①売上高の推移

単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比

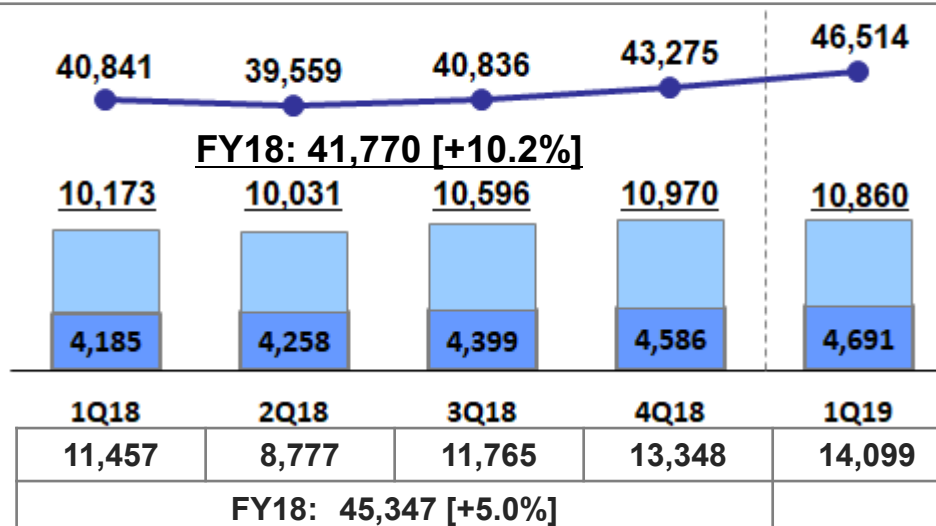
■ SI 構築売上高(含む機器販売) ■ SI 運用保守売上高 ■ 内クラウド売上高 ● 受注残高(含む機器販売) 数値 受注金額(含む機器販売)

### SI構築



- 1Q19売上: +46.2%YoY  
・進行基準による13.4億円の売上計上有り
- 1Q19受注: +7.1%YoY  
・受注環境引き続き良好
- 1Q19受注の大型SI案件:
  - ・中央省庁次期ホームページ更改
  - ・大手通信事業者向けセキュリティ監視
  - ・大手不動産会社向けオフィス環境構築
  - ・大手テーマパーク運営会社向けクライアント端末環境構築 等

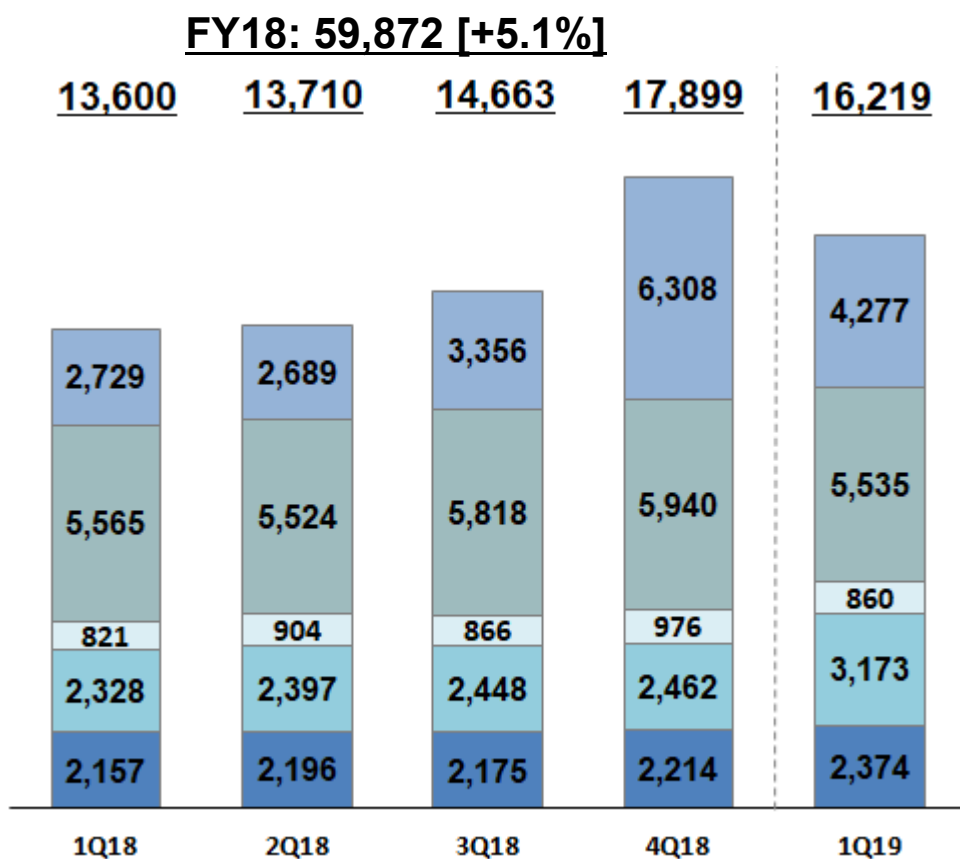
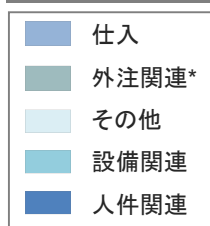
### SI運用保守



- 1Q19売上: +6.8%YoY
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
  - ・1Q19 SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +12.1%YoY
  - ・1Q19 SI運用保守売上のうちシステム構築からの運用案件売上: +3.0%YoY

## Ⅱ - 5. システムインテグレーション ②原価の推移

単位:百万円  
 [ ], YoY = 前年同期比  
 QoQ = 前四半期比



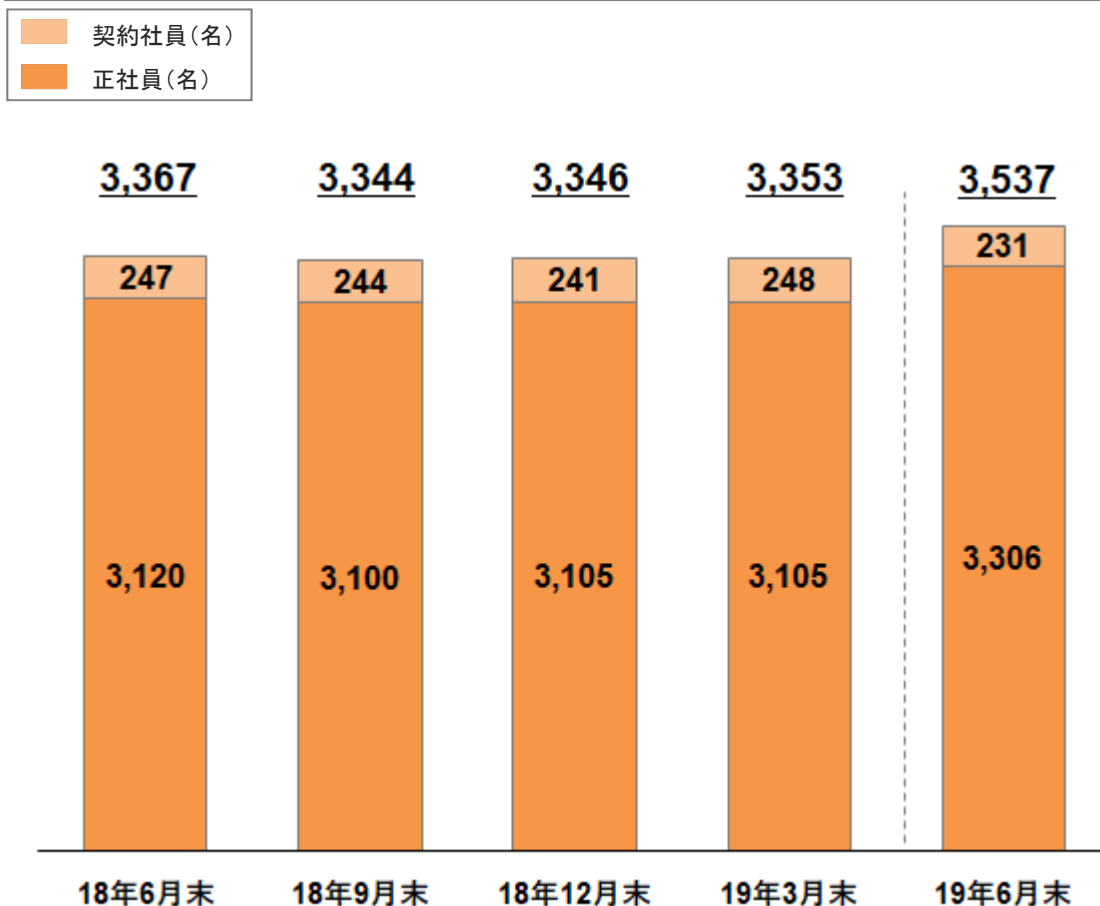
### SI原価

- 1Q19: +19.3%YoY
  - 1Q19末SI関連外注人員数: 1,075名 (+36名YoY、△27名QoQ)
  - 4Q18比でSI関連外注人員数・費用低減。期中は案件増に伴い外注関連・人件関連費用等増加傾向
- SE稼働率は引き続き安定推移し、FY18の粗利改善傾向を踏襲
- 1Q19からのオペリース資産・負債のBS計上との会計改訂に伴い、SI運用費(外注関連)から償却費(設備関連)等への費用計上区分の変更有り

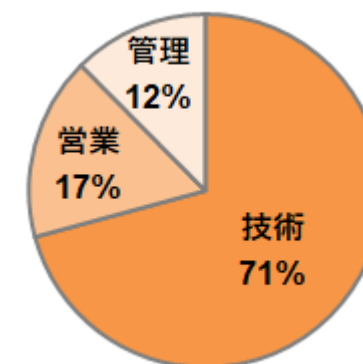
\* 外注関連費には、SIプロジェクトに係る外注人員費用等を含んでおります。

## II - 6. 連結従業員数の推移

単位:百万円  
YoY = 前年同期比



### 分野別人員構成



- ◆ 19年4月入社新卒社員数: 171名  
(18年4月:175名、17年4月:148名)
- ◆ FY19従業員純増予算230名規模
- ◆ 報酬体系改定等でFY19人件関連費増は従前より大きい見込み

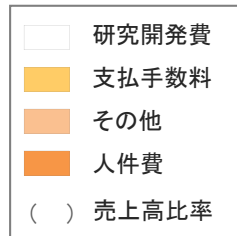
### 人件関連費用

単位:百万円、( ) = 売上高比率

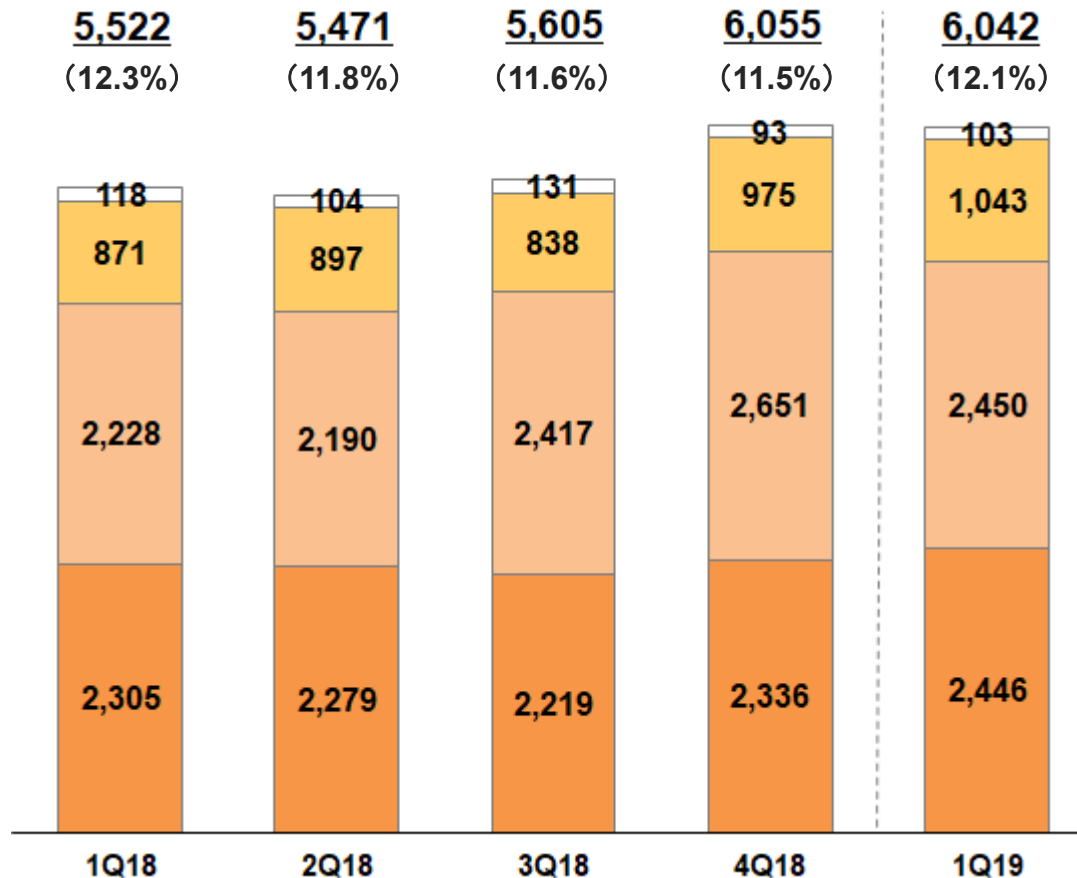
1Q18	2Q18	3Q18	4Q18	1Q19
5,920 (13.2%)	6,003 (12.9%)	5,920 (12.2%)	6,100 (11.6%)	6,402 (12.8%)
FY18: 23,942 (12.4%)				

## II - 7. 販売管理費等の推移

単位:百万円  
[ ], YoY = 前年同期比



**FY18: 22,652 [+5.5%]**

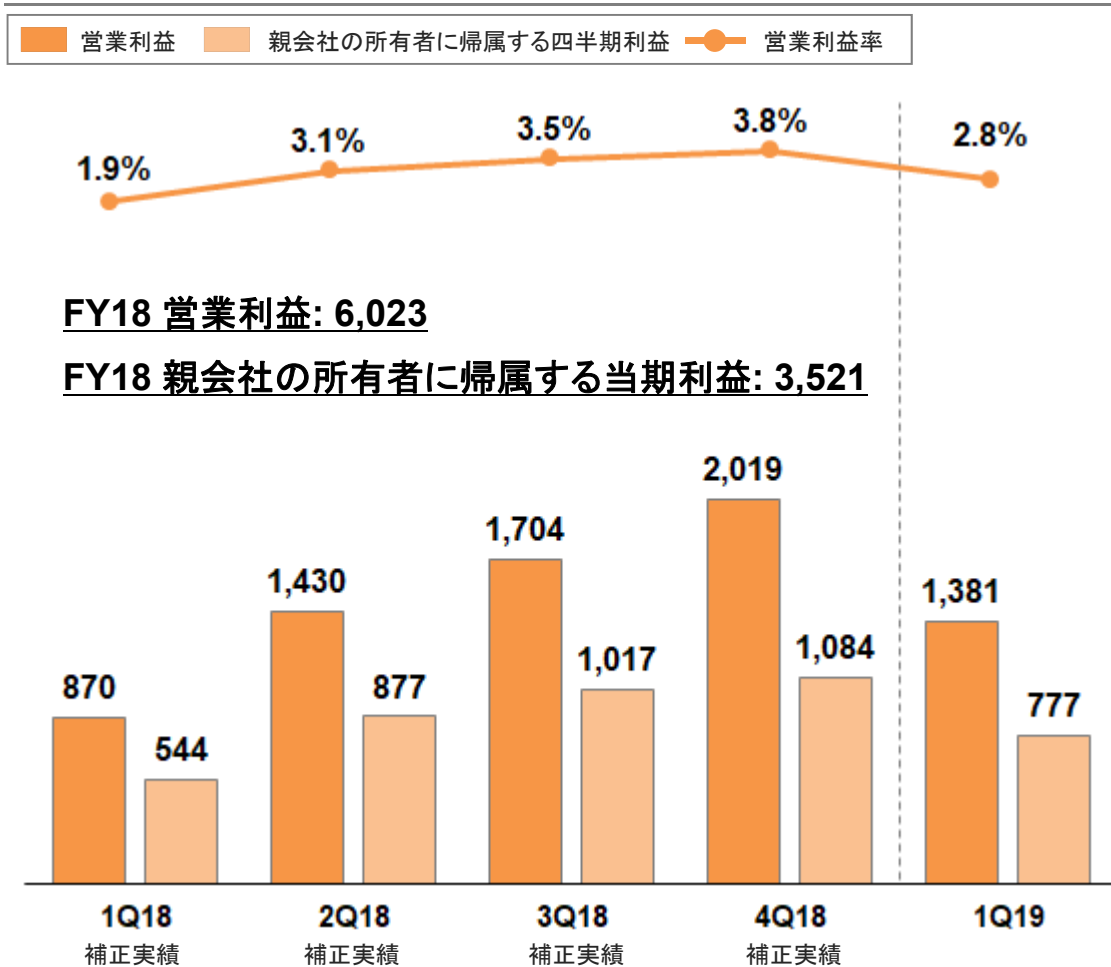


### 販売管理費等

- 1Q19 支払手数料 +172百万円YoY
  - ・ モバイル販売手数料等増加
- 1Q19 その他 +222百万円YoY
  - ・ 広告宣伝費等増加 +72百万円YoY
- 1Q19 人件費 +142百万円YoY

## II - 8. 利益の推移

単位:百万円



### 利益

#### ◆ 税引前四半期利益

- 1Q19: 1,369百万円  
(1Q18補正実績比 +45.2%)
- 受取配当金: 61百万円
- 支払利息: 126百万円
- DeCurret損益持分: 損失 337百万円
  - ✓ DeCurret損益持分見通し: FY19計画  
損失7億円規模、FY20持分法黒字展望
- DeCurret増資による持分変動利益: 374百万円

#### ◆ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- 1Q19: 1Q18補正実績比 +42.9%
- 非支配持分利益: 49百万円

103	65	△46	16	△124	金融損益(純額)
△30	6	△43	△252	112	持分法投資損益
△511	△738	△716	△179	△543	法人所得税費用
△40	△45	△45	△47	△49	控除- 非支配持分に帰属する四半期利益

## II-9. 連結バランスシートのサマリー

単位:百万円

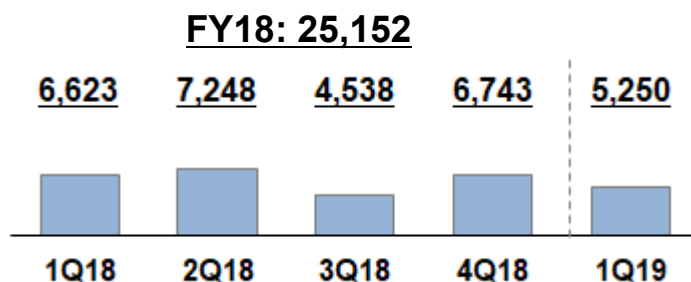
	19年3月末	19年6月末	増減	
現金及び現金同等物	31,958	32,893	+935	<b>「使用権資産」内訳</b> (19年6月末)  オペレーティング・リース (事務所賃借契約等) 36,589百万円  ファイナンス・リース (19年3月末有形固定資産・ 無形資産からの振り替え) 15,291百万円
営業債権	33,376	31,264	△ 2,112	
棚卸資産	3,403	1,836	△ 1,568	
前払費用(流動・非流動)	16,560	20,230	+3,670	
有形固定資産	33,136	18,855	△ 14,281	
使用権資産	-	51,880	+51,880	
のれん・無形資産	24,901	24,027	△ 875	
持分法で会計処理されている投資	4,838	5,331	+494	
その他の投資	11,402	9,691	△ 1,711	
その他	7,715	8,384	+669	
<b>資産合計:</b>	<b>167,289</b>	<b>204,390</b>	<b>+37,101</b>	
営業債務及びその他の債務	21,962	17,531	△ 4,431	<b>「その他金融負債」詳細</b> (19年6月末)  オペレーティング・リース (事務所賃借契約等) 36,623 百万円
借入金(流動・非流動)	26,750	29,000	+2,250	
繰延収益(流動・非流動)	10,980	11,716	+735	
未払法人所得税	1,139	1,130	△ 10	
退職給付に係る負債	3,489	3,532	+44	
その他の金融負債(流動・非流動)	19,183	57,332	+38,149	
その他	6,666	6,327	△ 339	
<b>負債合計:</b>	<b>90,170</b>	<b>126,567</b>	<b>+36,398</b>	
資本金	25,519	25,519	-	<b>親会社所有者帰属持分</b> 19年3月末 45.6% 19年6月末 37.7%
資本剰余金	36,226	36,240	+14	
利益剰余金	12,335	14,075	+1,740	
その他の資本の構成要素	4,089	3,043	△ 1,046	
自己株式	△1,897	△1,897	-	
<b>親会社所有者帰属持分合計:</b>	<b>76,271</b>	<b>76,979</b>	<b>+708</b>	

・ IFRS第16号の適用により、特定の条件を満たすオペレーティング・リースがバランスシートに計上されるようになりました。

## II - 10. 連結キャッシュ・フロー

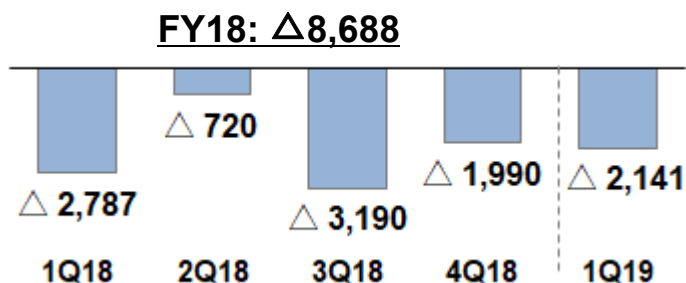
単位:百万円

### 営業キャッシュ・フロー



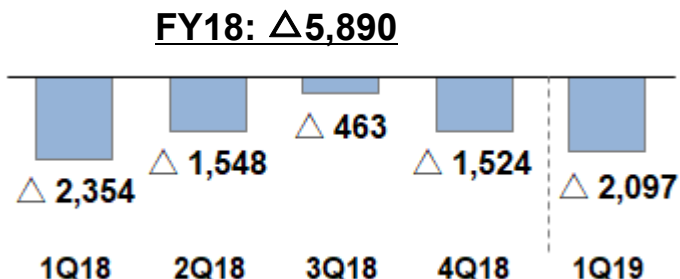
	1Q19主内訳	前年同期比
税引前四半期利益	1,369	△56
減価償却費及び償却費	7,164	+3,555
(うち、オペレーティング・リースの使用権資産)	3,127	+3,127)
営業資産及び負債の増減	△2,057	△5,646

### 投資キャッシュ・フロー



	1Q19主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△2,947	△1,376
無形資産(ソフトウェア等)の取得	△1,650	△87
その他投資の売却による収入	2,650	+2,650

### 財務キャッシュ・フロー

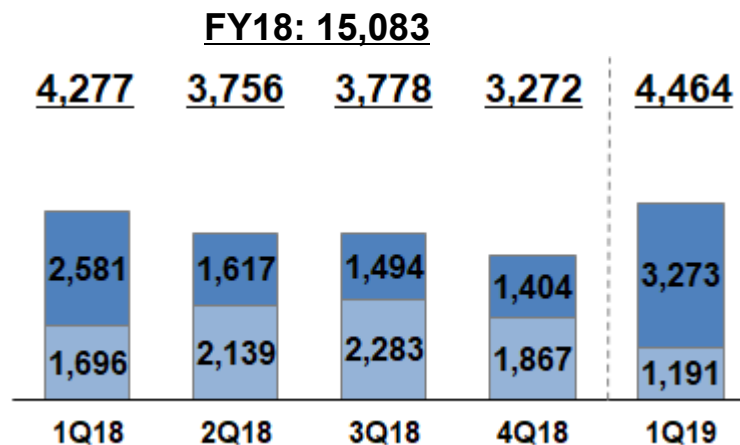
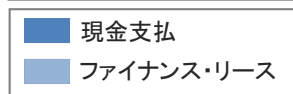


	1Q19主内訳	前年同期比
その他の金融負債の支払	△5,158	△3,461
(うち、オペレーティング・リース債務)	△3,142	△3,142)
(うち、ファイナンス・リース債務)	△1,766	△246)
短期借入金	3,000	+3,000

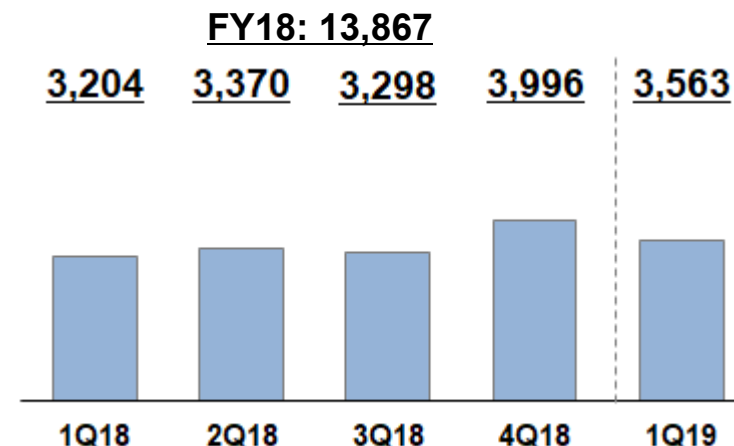
## II - 11. その他の財務データ

単位:百万円

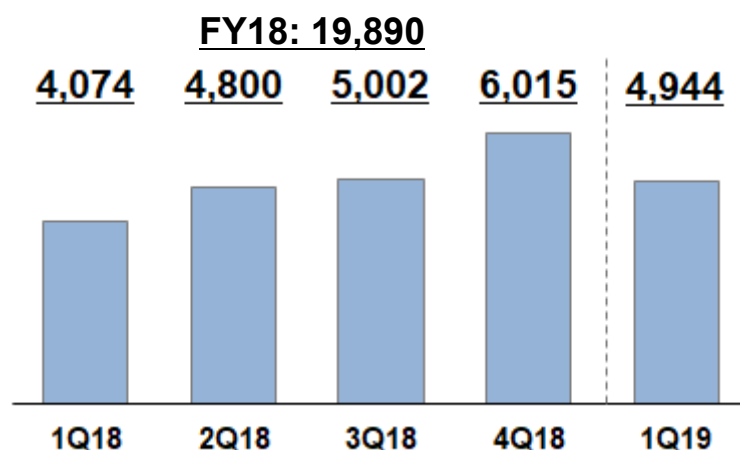
### CAPEX (含むファイナンス・リース)



### 設備投資償却額\*



### Adjusted EBITDA\*



\* 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資(CAPEX)による資産の償却額を表しており、設備投資との性質をもたない資産(オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等)の償却額を除外して算定しております。

\*Adjusted EBITDAは、補正営業利益と設備投資償却額の合計額を記載しております。

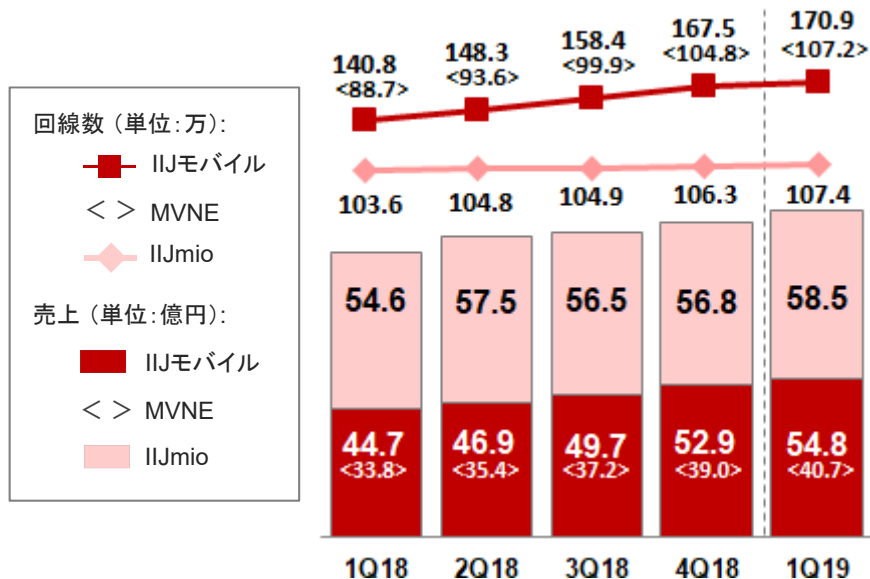


# Ⅲ-1. 各サービスの指標実績

単位: 億円  
% = 前年同期比

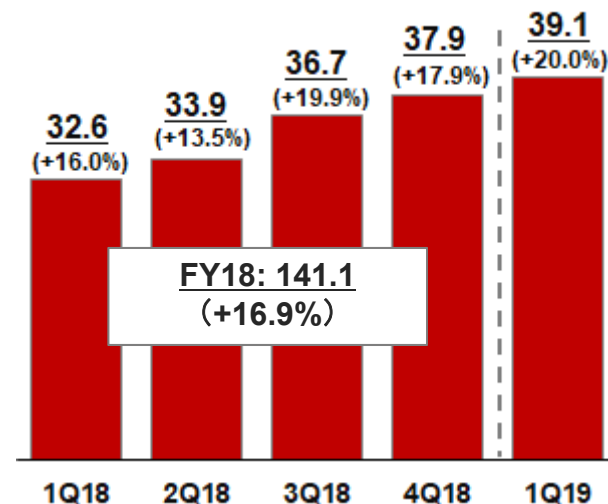
## モバイル売上・回線数

- ◆ 1Q19末総回線数: 278.6万(+14.0%)
- ◆ 1Q19総売上: 113.4億円(+14.2%)
  - うち、フルMVNO 3.4億円(4Q18比 +49.9%)



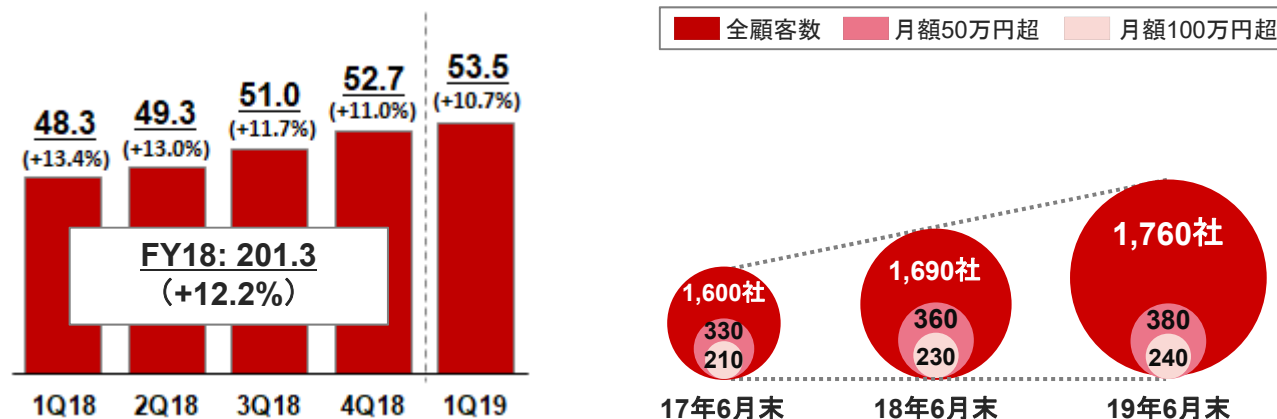
## セキュリティ関連サービス売上

- ◆ SOC・DDoSプロテクション・クラウド型Webセキュリティ・ID管理等各サービス伸長
- ◆ セキュリティサービス売上はアウトソーシングに計上



## クラウド関連売上・顧客数

- ◆ 1Q19 IJ Raptor 売上: 7.8億円 (4Q18比+1.2億円)
- ◆ 1Q19売上計上区分:
  - 87.6% SI運用保守
  - 12.4% アウトソーシング
- ◆ FY19売上目標 225億円規模



## Ⅲ-2. 直近の事業展開



### Ⅲ- 3. 2020年3月期 連結業績見通し(変更なし)

単位:億円

	売上高比	売上高比		売上高比	前年同期比
	1Q19実績 19年4月～19年6月	1H19見通し 19年4月～19年9月	1H18補正実績比 [1H18実績比]	FY19見通し 19年4月～20年3月	
売上収益	498.3	977	+7.1%	2,040	+6.0%
売上原価	424.5 <small>85.2%</small>	835 <small>85.5%</small>	+7.1% <small>[+8.5%]</small>	1,726 <small>84.6%</small>	+5.6%
売上総利益	73.8 <small>14.8%</small>	142 <small>14.5%</small>	+7.1% <small>[△0.3%]</small>	314 <small>15.4%</small>	+8.4%
販売管理費等 <sup>(*1)</sup>	60.0 <small>12.0%</small>	120 <small>12.3%</small>	+9.5%	244 <small>12.0%</small>	+6.3%
営業利益	13.8 <small>2.8%</small>	22 <small>2.3%</small>	△4.3% <small>[△33.0%]</small>	70 <small>3.4%</small>	+16.2%
持分法投資損益	1.1	△7	-	△6	-
税引前利益	13.7 <small>2.7%</small>	15 <small>1.5%</small>	△38.6% <small>[△56.3%]</small>	63 <small>3.1%</small>	+7.8%
当期利益 <sup>(*2)</sup>	7.8 <small>1.6%</small>	6 <small>0.6%</small>	△57.8% <small>[△71.4%]</small>	35 <small>1.7%</small>	△0.6%

(\*1) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載しております。

(\*2) 当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益を指しております。



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

---

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

## **事業等のリスク**

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。